

< 米国経済 >

雇用統計(5/5) : 賃金の伸びは加速も、失業率は底打ちの可能性

雇用の伸びは鈍化。失業率は底打ちの可能性も

4月の非農業雇用者数は前月比13.8万人増と市場予想の中心20万人増を下回った上(図表1の)、2-3月も計3.6万人下方改訂された()。労働時間の7ヵ月ぶりの増加で()、労働投入量が前月比0.5%増に加速し()、製造業雇用が05年11月以来の伸びとなるなど()強めの部分もあったが、建設業雇用は1万人増と3月に続き低調()。民間サービス業も()、小売業が3.6万人減となるなど()、雇用の伸びは全体的に鈍化していた。

こうした雇用の伸び鈍化は単月のこととはいえ、金融当局が雇用増の「基調」を見るのに用いている過去1年の雇用増の月平均をみても、4月は16.4万人増と05年2月の18.8万人増をピークに鈍化気味。一方、労働参加率の安定もあり()、労働力人口の過去1年の月平均増加ペースは17.4万人と、雇用増の「基調」を上回ってきた。このように、「基調」としての失業率の下げ止まりが期待できる状況になってきた中で(以上、図表2)、4月の失業率が僅かとはいえ4.72%に上昇したということは(図表1、)、先行指標の失業保険新規申請件数が1月に底を付けていることも併せて考えると、3月(4.65%)が失業率の底となる可能性も十分にあることを示唆している。

賃金インフレは総合的に判断する必要あり。利上げ「休止」の可能性は否定されず

その一方で、平均時給の伸びは、前月比0.5%、前年比3.8%に加速(図表1、)。この点では、当局のインフレ懸念は決して和らいだとは言えないが、平均時給の解釈には注意を要する。生産・非監督労働者限定である上、高賃金雇用へのシフトがそのまま反映されるからである。例えば、99年の業種間労働投入ウエイトで固定したケースより、前年比の伸びは足元で0.32%ポイントも上ぶれている(筆者試算)。こうした歪みを除去した雇用コスト指数(E C I)の時間当たり賃金の伸びは、1~3月期の前年比で2.5%。さらに、諸手当も含むよりカバレッジの広い報酬をベースに生産性上昇の効果を加味した単位労働コスト(U L C)の伸びに至っては、1~3月期の前年比で1.4%にとどまっている(以上、図表3)。当局者も、平均時給の伸び加速は認めた上で、「最もカバレッジの広い報酬の指標は上向いてはいない」(4月13日、コーンF R B理事)との判断を今のところ下している。

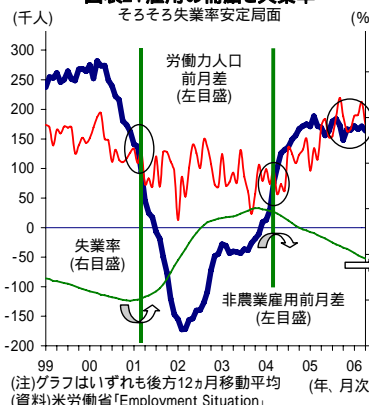
C N B C のキャスター、パルティロモ氏に語ったとされる内容からみて、バーナンキF R B議長の不満は、あくまで市場の利上げ「打ち止め」観測であり、「休止」の可能性は否定していない。4月の雇用統計もその可能性を否定するものではなかった。だとすれば、F F金利の誘導目標を5%にするのが確実な5月10日のF O M Cが、誤解のないよう配慮を尽くした上で、6月以降の利上げ「休止」を声明で示唆する可能性はなお残るとみる。というのも、当局は、数回の連続利上げがなお必要とられることも、同時に恐れているからである(3月F O M C議事録)。

図表1. 4月の雇用統計

	06/1	2	3	4
非農業雇用(前月差、万人)	15.4	20.0	20.0	13.8
同、改訂前	15.4	22.5	21.1	2-3月改訂 3.6
週平均労働時間(時間)	33.8	33.8	33.8	33.9
労働投入量(前月比、%)	0.3	0.2	0.2	0.5
建設業雇用(前月差、万人)	4.4	3.4	0.6	1.0
製造業雇用(前月差、万人)	0.5	0.1	0.1	1.9
同、週労働時間(時間)	40.9	41.0	41.1	41.7
民間サービス雇用(前月差、万人)	13.5	13.0	16.4	9.4
うち小売業雇用(前月差、万人)	0.0	1.1	2.3	3.6
うち一時雇用(前月差、万人)	2.3	0.4	1.0	0.7
政府雇用(前月差、万人)	3.4	3.2	2.1	0.7
非農業民間雇用D1(注)	61.0	59.9	60.6	59.2
時間当たり平均賃金(前月比、%)	0.31	0.43	0.30	0.54
失業率(%)	4.69	4.78	4.65	4.72
労働力人口(前月差、万人)	3.9	33.5	20.3	15.9
労働参加率(%)	66.0	66.1	66.1	66.7

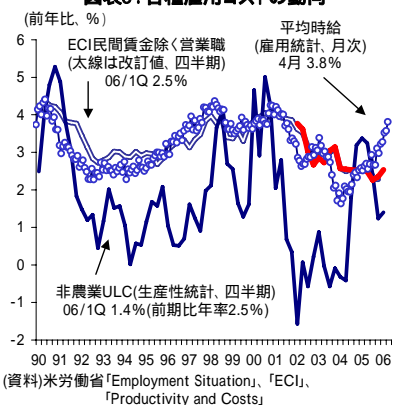
(注)非農業民間278業種のうち雇用増加業種の割合が減少業種を上回れば50超、(資料)米労働省「Employment Situation」

図表2. 雇用の需給と失業率



(注)グラフはいずれも後方12ヵ月移動平均 (資料)米労働省「Employment Situation」

図表3. 各種雇用コストの動向



(資料)米労働省「Employment Situation」、「ECI」、「Productivity and Costs」

(2006.5.7 主任研究員 森山 昌俊 Tel : 03-3572-9109 E Mail : m.moriyama@murc.jp)

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。本資料に掲載された分析・予測等は基本的にエコノミスト個人の見解に基づいています。また、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。